進捗報告（２０２２年度上半期・資金分配団体）

● 提　出　日　：　２０２２年10月31日
● 事　業　名　：　NPOによる協働・連携構築事業
● 資金分配団体　：　一般財団法人中部圏地域創造ファンド

① 実績値

【３－１　資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況　22年4月～22年9月（または10月）	進捗状況＊
３-1-1　協議体の設立に向けた専門家、関係機関、関係団体で構成される検討会が設置・開催される。	①検討会の設置 ②　検討会の運営状況 検討会開催数	①各チームで、目的を明確化した検討会が設置され、重要な関係者が参加 ②検討会の事務局が議題・議事録を作成 ③　検討会は 2 回/年以上開催	2023 年3月	①②検討会につながるチーム構成団体以外の組織が関わる会議として、以下の状況が生まれている。 ▼上田：「拡大連携協議会」としては行われていないが、上田映劇が開催する「拡大担当者会議」が7月20日に、侍学園が開催する「拡大ケース検討会議」が9月27日に実施され、各々協議体構築に関連する重要なステークホルダーとセーフティネット形成につながる議論が行われている。また、11月5日にアイダオが主催する公開シンポジウム（教育行政など課題関係者と認識を共有し方向性を示す場）でも関連する議論が交わされ地域に発信される機会となる。拡大会議の議事録は適切に作成されている。 ▼保見：初年度から行われている「関係者会議」が計画通り開催されており、今期は9月29日に開催、チーム5団体＋関係団体14団体が参加と、関係団体が拡大している。協働の成果や今後の展開についても議論された。議題・議事録も適切に作成・発信されている。 ▼かしも：拡大版の意見交換会が、５団体（木匠塾はＯＢ、木匠塾の次期リーダー含）、志學館大学、南飛騨馬瀬観光協会からも参加を得て、計11名で10月5日に開催された。今後の活動について、鹿野湯活用	2

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>などの OB 会の活動、加子母・馬瀬の若手層と都市部の若者の交流の発展、森林の理解等、建築実習を超えた活動の方向性が見えつつある。

③上田は上記 2 回、保見・加子母は上記の通り上半期に 1 回行われた。</td><td></td></tr>
<tr><td>3-1-2、上記検討会が開催され、協議体の骨格（構成団体、運営ルール、事業計画等）が明確になる。</td><td>①協議体の骨格（目的、構成団体、事務局、事業計画、運営ルール等）</td><td>協議体の骨格案を検討会にて合意</td><td>2023 年 3 月</td><td>チーム毎に検討会の骨格が固まるパターンが異なり、22 年 9 月末の状況は下記の通りである。
<table>
<tr><td></td><td>上田</td><td>保見</td><td>かしも</td></tr>
<tr><td>目的</td><td>○</td><td>○</td><td>△</td></tr>
<tr><td>構成団体</td><td>○</td><td>△</td><td>△</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>△</td><td>△</td><td>○</td></tr>
<tr><td>事業計画</td><td>○</td><td>△</td><td>－</td></tr>
<tr><td>運営ルール</td><td>－</td><td>△</td><td>－</td></tr>
</table>
○大枠合意　△継続検討が必要　－　不明

▼上田：協議体の核になる事業イメージが共有されたが、広がりがやや弱い。
▼保見：保見団地センター（仮称）の準備議論が始まり、核が見えてきたが、事業計画（協議体か各団体か）の整理が今後必要。
▼かしも：3 年間の事業を踏まえて協議体の方向性は共有しつつあるが、核になる事業や地域での参加協力づくりが今後の課題。</td><td>2</td></tr>
<tr><td>3-1-3、課題解決活動において、チーム構成団体の協働･連携事業数が増える。</td><td>①チーム構成団体の協働・連携した事業の割合
協働・連携内容</td><td>① 協働・連携実施割合 6 割以上
② 協働・連携した内容（役割等）の把握</td><td>2023 年 3 月</td><td>・3 チーム 12 団体の課題解決活動は、保見・トルシーダの子育てサロン、かしも・馬瀬川の空き家調査がやや独立性が高いものの、その他の事業は協働による実施であり、9 割以上である。

▼上田：①「行政・地域との連携強化」「コミュニティカフェ」「総合支援士の役割検討・ケース検討会議」「公開シンポジウム」「平日の居場所づくり」等がチーム構成団体の力を合わせて行われている。
②協働・連携の内容は、アイダオによる保護者や行政・議員・商店街等の地元のステークホルダーの関係づくり、侍学園の経験を活かした受益者の変化の記録化やケーススタディ、上田映劇の若者の平日の居場</td><td>1</td></tr>
</table>

				所としての場所解放等がある。広報は三者各々強みを活かして積極的に展開されている。 ▼保見：①「食材支援」「子ども食堂」といった毎週の事業に加え、「ゴミ啓発」「多言語情報発信」「防災訓練」「高齢者の生活支援サービス」等の団地生活の必要度の高い事業がチームの力を合わせて新しい手法を使って行われるようになっている。 ②協働・連携の内容は、県住協は外部団体との関係づくり、自治区は住民への周知協力、トルシーダはネットワークを活かした通訳や専門家の事業参加の呼びかけ、中京大の各事業への参加と記録化・自治区事業への協力、共生の会の先進事例等の情報集め等がある。 ▼かしも：①「カシモール」「馬瀬の草刈」「農業お手伝いツアー」等がチーム構成団体の連携を基本にした事業として定着してきている。また、「つくるとは・セミナー」「木匠塾のリーダー研修」といった目的の再認識、人材育成等の組織基盤強化の活動も構成団体の力を合わせてわれている。 ②協働・連携の内容は、かしもむらと馬瀬川プロデュースは、課題解決につながる交流プログラム企画、地元の人材やリソース紹介、木匠塾は、建築実習による地域貢献、aichikara は馬瀬での交流事業企画等がある。さらに、かしもむらによる農村 RMO 形成の検討、木匠塾の「旅と学びの協議会」研修への参加等、今後の展望を探る取り組みも各々の特性を活かして取り組まれている。	
3-1-4、課題解決活動の質（課題対応力）が向上する。	①調査分析力の向上 ②事業参加者の増大・多様化 ③関係者の広がり ④広報機会の増大等	① 調査を元にした客観的な課題把握 ② 被支援者・参加者数（A：50 家族、B：200 人、C：150 人）。以前は支援が届かなかった、参加しなかった層の参加と推進要因の確認。	2023 年 3 月	① 2021 年度末報告書の通り、各チームは調査による客観的な課題把握を行っている。 ▼上田：参加者の変化に関わる記録シートを整備しケース検討を行っている。 ▼保見：2000 年度に全戸調査を行い、団地生活の課題を分析し、それを踏まえてプロジェクトを進めている。 ▼かしも：かしも・馬瀬共に住民アンケートを行った他、地域資源マップのＧＩＳ化、馬瀬の農地放棄地、空き家の調査を行った。	2

		③ 当初メンバー以外の協力者数（A：30 人、B：60 人、C：60 人） ④ 年 10 回以上		②▼上田：コミュニティカフェの平均参加者数は 12.3 名（延べ 160 人）シネマは平均参加者数 42.7／延べ 513 人（内、子ども平均 15.8、延べ 190 人、保護者平均 12.9 人延べ 155 人）。実数は 68 名が登録されている。 ▼保見：食材支援は平均 50 名、子ども食堂 10 名、アートＰＪ30 名（×４回）、防災訓練 45 名、子育てサロン 32.5 名（×２回）、夏休みこども食堂 4.5 人（×20 回）、高齢者お手伝い 10 名、防災訓練 45 名、インタビュー協力（人材・フィールド）15 名、ビジョンワークショップ参加 35 名で、実数は 235 名程度と推測。 ▼かしも：カシモール 25 事業者、馬瀬草刈活動 21 人、馬瀬空き家移住者６戸、馬瀬キャンプ場関係者 10 名、山村スタディツアー地元関係者 22 名、実数は 130 名程度と推測。 ③ ▼上田：東信教育事務所所属のスクールソーシャルワーカー５名、ハローアニマルの担当者、13 の協力団体、拡大会議参加者８名、カフェボランティア５名、カフェへの教育関係者の来訪 27 機関があり、40 名程度と推測。 ▼保見：関係者会議の関係団体 14、食材支援協力者（中京大以外）６名、食料支援等協力機関 14、アート３名、子育てサロン 21 名（×２回）、子ども食堂・フィールドワークに関わる中京大生 10 名、畑・花植え 10 名、ゴミ手伝い５名、発達障害療育クラス 10 名、で、83 名程度と推測。 ▼かしも：カシモール・ライター関係７名、地域資源ＭＡＰ協力３名、かしも地域若者５名、馬瀬地域住民協力者 15 名、スタディツアー参加者 50 名、木匠塾ＯＢのコアメンバー10 名で、80 名程度と推測。 ④ ▼上田：月１回の上映会・カフェ開催、侍学園の２回の公開講座でちらしを作成し学校等に広報している他、ｆｂを使った広報も行っており、10 回以上。また、NHK による放送（6 月 8 日、9 日）、信濃	

				毎日新聞（5/5）、朝日新聞（8/21）で掲載された。 ▼保見：毎週子ども食堂のｆｂ広報を行う他、防災訓練呼びかけ、意見交換会、子育てサロンイベント２回、ゴミ啓発に関わるちらし等を使った広報があり、10 回以上。また、中日新聞(5/13)で掲載された。 ▼かしも：カシモールによる情報発信、鮎祭り、山村スタディツアー13 回、木匠塾による夏のプログラム・つくるとはセミナー・リーダー研修の発信、８大学による fb、ブログ、Twitter Instagram による発信があり、10 回以上。また、岐阜新聞に（4/3）(7/20)で掲載された。	
3-1-5　被支援者に寄り添った課題解決活動や地域社会と連携した事業が実施される。	①被支援者の意識・意向把握 ②関係する地域住民(団体)との意見交換回数	①　参加者アンケート・関係者ヒヤリング等の実施 ②　各チーム年１回以上	2023 年 3 月	①　▼上田：侍学園では、当事者の様子を記録し状況把握をしている。また毎回振り返りレポート作成し改善を図っている。上田映劇のシネマは、アンケートは実施、まとまった反映には至っていないが、参加者の様子を踏まえてワークショップ等工夫されている。アイダオでは保護者間の意見交換、平日居場所に通う子どもの声を随時拾っている。 ▼保見：初年度の全戸調査の他は、自治区の防災訓練時アンケート、トルシーダの人材 MAP づくりに向けたインタビュー、中京大の住民ヒアリング等が行われている。子育てサロンの企画・振り返りプロセスもヒアリングの機会となっている。 ▼かしも：かしもの住民調査（2021 年度)、馬瀬の住民調査（2020 年度）を実施。馬瀬では 2021 年度にも 60 戸の聴き取りを実施。aichikara の山村スタディツアーでは、毎回アンケートを実施。木匠塾の OB へのアンケートも 2021 年度に行われた。 ②　▼上田：前述のように、上田映劇が開催する「拡大担当者会議」が 7 月 20 日に、侍学園が開催する「拡大ケース検討会議」が 9 月 27 日に実施された。公開シンポジウムが 11 月 5 日に予定され、地域の重要なステークホルダーとの認識共有の場となる予定である。 ▼保見：住民保見団地ビジョン作成の過程で、団地の子ども若者、子育て世代、日本人高齢者とのワークショップを行い、保見団地の将来像についての意見交換が行われた。また、関係者会議が 9 月 29 日に	1

				実施され、事業の方向性について意見交換された。 ▼かしも：独立した意見交換会ではないが、コロナの影響で休止していた木匠塾の現地プログラムが 8 月にようやく本格的に実施でき、３回のクールで実施されたが、住民リーダーとの意見交換を組み込み現地での事業の認知が進んだ。地域づくりに関わる意見交換会は２月実施の予定で、それに向けた内部の意見交換会が 10 月 5 日に行われた。	
3-1-6、実行団体の客観性ある評価報告書が作成される。	①実行団体の事前評価･中間評価･事後評価の実施 上記評価の実施状況の評価結果	①各実行団体が評価報告書を作成 ②評価委員が、各評価が客観性を担保して行われていることを評価する	2023 年 3 月	① 12 の実行団体は全て事前評価、中間評価を提出した。中間評価報告書は、ＪＡＮＰＩＡのＰＯから、進捗の状況→見えてきた課題→課題に対する対応策の検討が、いずれの報告書もわかりやすく記されているとのコメントを得た。 ＪＡＮＰＩＡ指定の評価報告書に加え、チームアプローチについての自己評価を作成できている。 ・2021 年度の年度末報告書で課題視した、事業の受益者や担い手に対する調査の不十分さは、事後評価時に補うべく、事後評価計画の点検時に、調査の対象・項目について具体的な助言を記してフィードバックし、個別相談も行っている。 ② 年 2 回評価委員会を開催し、実行団体事業進捗や成果を検証している。今期：第 4 回評価委員会を 5 月 10 日に実施し、2021 年度末までの事業実施状況、事業フェーズの深化について確認した。第 5 回評価委員会を 8 月 25 日に実施し、チームアプローチによる社会課題解決の効果向上、チーム運営、協議体構築の評価に関わる視点について協議すると共に、実行団体の評価計画の点検確認を行った。	2

【３－２　非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
３-2-1 各実行団体の事業が助成期間内に完了する	①実行団体の事業計画の進捗状況	事業進捗率８割程度	2023 年 3 月	オンラインでの月次面談や活動の現場訪問を通じて事業計画の進捗状況の把握をおこなった。加子母チームは、コロナの影響が大きく当初計画通りの事業実施が難しい状況もあるが、場所・人数・実施内容等を一部変更することで事業計画の進めていけるように、確認・助言等を行っている。 ●実行団体の事業進捗報告による状況＝実績、（　）は前回。 ▼上田：アイダオ 83%（67%）、侍学園 60%（33%）、上田映劇 75%(50%) ▼保見：県住協 78%（89%）、保見自治区 60%（80%）、トルシーダ 100%(67%)、保見プロジェクト 100%(100%)、共生を考える会 67%(33%) ▼かしも：かしもむら 75%(75%)、馬瀬川 67%（40%）、aichikara50%(50%)、木匠塾 60%(60%) ※各実行団体の各アウトプットについて「１計画よりすすんでいる」、「２計画どおりすすんでいる」の割合を記載。 全体の平均で 73%、「４その他」を除いて計算では平均 77%であり、事業完了時までに８割近くに及ぶと見込む。	2
3-2-2　協議体を構築する上での参考情報・教訓が得られる	参考となる協議体モデルの内容	各チームに応じた協議体モデルを提示	2023 年 3 月	・2022 年１月頃より各チーム協議体構築に向けた検討を始め、月次面談で検討の進捗状況を確認している。 ・協議体の参考モデルとして、A 上田は、可児市文化創造センターALA の「文化芸術を活用した社会的処方箋」、B 保見は、「埼玉県の芝園団地」、C かしもは「RMO MO（農村型地域運営組織＝農水省）」、「特定地域事業協同組合（総務省）」の情報を踏まえて検討している。 ・各々の協議体イメージはあるが、基本モデルとして①協議体のコア（今回のチーム構成団体が中心＋多少入れ替わりが生じる想定）、②具体的な課題解決活動を担う狭義の協議体、③必要に応じて協力する広義の協議体の３層で考えることを提案し、イメージを共有している。	2

				・その他、2022 年 4 月以降の参考モデルに関わる動きは以下がある。 ▼上田： ALA の評価に携わった落合千華さん（ケイスリー）が協議体検討や評価に関わってくださる予定。 ▼保見：群馬県大泉市を視察し、外国人によるコミュニティビジネス（将来的な展開）について検討を加える予定。 ▼かしも；地域課題に持続的な森林づくりという観点を入れて、協議体による事業を構想する予定。	
3-2-3、実行団体に必要な研修等が実施され、組織基盤強化に向けた理解が高まる。	①研修等の実施数 研修参加者の理解度	① 10 回 理解度 7 割以上	2023 年 3 月	①1 回（22 年 9 月末まで通算で 8 回） ●4 月 20 日「ガバナンス・コンプライアンス体制を整備する」 【講師】矢内淳さん／弁護士 【内容】公募要領や資金提供契約で整備が求められている規程類の整備に向けて、検討すべき内容や手続きについて解説。ガバナンス・コンプライアンス体制を整備する意義、考え方のポイントを解説した。 ・9 回目は事後評価に関するアドバイスを団体別で行う内容＝10 月 ・10 回目は、3 月 14 日に連携・協働の成果と今後の方向性を検討する意見交換会を評価委員と共に実施の予定。	2
3-2-4、実行団体が組織管理・ガバナンスの実務を習得する機会が増える。	①組織管理・ガバナンスに関わる相談助言件数 ②組織管理・ガバナンスに関わる専門家の派遣件数	① 年 10 件 年 9 件	2023 年 3 月	① 4 月 20 日に、事業終了時までに完了すべき規程類の整備について研修を行った。その後、個別相談を弁護士に対応してもらいながら、5 団体がほぼ整備を終えている。 B 保見：組織編制、他団体との協力（2 件）、規程類整備（4 件）C かしも：規程類整備（1 件） ②A 上田：事務局長派遣 1 回、B 保見：協議体運営に関する相談（弁護士派遣 1 回、理事派遣 1 回）、新団体設立（理事派遣 1 回）、規程類整備（弁護士チェック 4 回）、C かしも：評価委員派遣 1 回、協議体に関わる情報交換提供 1 回	1
3-2-5、包括的課題解決活動の効果について報告書が作成される	報告書	①報告書作成	2023 年 3 月	1 年目終了時の成果について『NPO による協働・連携構築事業 事業レポート Vol.1』にまとめた（21 年 7 月）。最終的な成果についての報告書は、最終年度に作成する予定としている。	4

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目（2021 年 8 月に変更済） ☐変更なし ☑短期アウトカムの内容 ☑短期アウトカムの表現 ☑短期アウトカムの指標 ☑アウトカムの目標値
6.（任意）非資金的支援の活動に関する報告
・法人格のない実行団体が複数あるため、契約時には弁護士の力をいただき「ガバナンス・コンプライアンス整備に向けた基本規程」を作成、JANPIA を通して情報提供し、他の資金分配団体でも活用できるようにした。最終年に入り、契約終了時に必要な内容をカバーできるよう基本規程をバージョンアップさせて実行団体に提供、整備を進めている。 ・JANPIA の精算の手引き（2022 年 3 月 17 日改訂）を踏まえ、税理士の力をいただき、「休眠預金活用　助成金会計の Q&A」を作成、実行団体に提供し、会計に役立ててもらっている。

③ 広報に関する報告

1.　シンボルマークの使用状況
☑自団体のウェブサイトで表示している　☑広報制作物に表示している ☑報告書に表示している　☑イベント実施時に表示している　☐その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：
2.　広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） ・ＳＮＳアカウントを開設し助成事業の情報発信に取り組んだ。 Facebook ページ　https://www.facebook.com/chubukenfoundation/ Twitter　https://twitter.com/chubufoundation Youtube　https://www.youtube.com/channel/UC5On2s5olhFyxEDtxhkYfxw 2.広報制作物等 3.報告書等 ・2021 年 7 月に『NPO による協働・連携構築事業 事業レポート Vol.1』を作成。21 年 10 月～11 月に中部 5 県の行政の NPO 関係部署、中間支援組織等に送付した後も、関係する会議で配布し、PR を測っている。 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等） ・愛知県実施「休眠預金活用助成金セミナー・　～助成終了後の出口戦略について学ぼう」に登壇（11 月 2 日）予定。JANPIA 和田さんもご登壇。またその開催要項に、休眠預金制事業の採用状況も記載。県内の関係団体への送付、関係施設への配架を行った（発行部数：3,000 部。2022 年 8 月～10 月）

添付資料　　活動の写真（画像データは 1 枚 2 MG 以下、3～4 枚程度）